

2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名	株式会社 アイ・オー・データ機器	上場取引所	東
コード番号	6916	URL	http://www.iodata.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)濱田 尚則	
問合せ先責任者	(役職名)社長室 室長	(氏名)真田 秀樹	(TEL)076(260)3377
四半期報告書提出予定日	2020年11月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	12,594	△10.7	417	△25.6	496	△36.1	351	△34.6
2020年6月期第1四半期	14,102	5.7	561	△9.9	777	19.1	537	21.8

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 275百万円 (△53.1%) 2020年6月期第1四半期 587百万円 (△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	26.56	—
2020年6月期第1四半期	40.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	41,728	28,191	67.1
2020年6月期	41,400	28,293	67.9

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 28,018百万円 2020年6月期 28,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△0.7	1,000	3.7	1,000	△22.5	700	△8.9	52.90
通期	57,000	1.4	2,100	△1.3	2,100	△17.4	1,450	△22.6	109.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期1Q	14,839,349株	2020年6月期	14,839,349株
2021年6月期1Q	1,607,531株	2020年6月期	1,607,511株
2021年6月期1Q	13,231,832株	2020年6月期1Q	13,231,883株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、徐々に活動再開に向かい始めました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場は、テレワーク関連や教育環境のICT化等の一部に盛り上がりはあるものの、前期に終了したPC更新需要の反動や投資意欲の冷え込み等から企業系を中心に需要は弱く、前四半期に続き停滞しました。

こうした状況の下、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつ、比較的堅調なテレワーク関連や教育分野を中心に製品の拡充・拡販に努めましたが、全般の落ち込みを補うには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は125億94百万円（前年同期比10.7%減）となりました。利益面については、活動自粛等から販売費及び一般管理費は抑えられたものの減収が影響し、営業利益は4億17百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益は4億96百万円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億51百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

前期に当部門の増収を牽引したゲーム増設用SSDの需要に一服感が生じた他、SDカードの販売不振、PC更新需要の反動による増設メモリの減収等から、当部門の売上高は5億36百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

[ストレージ]

当部門の売上高は23億62百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

前年同期との比較において、光ディスクドライブの販売伸び悩み、ハードディスクの販売単価低下が響きました。

[液晶]

当部門の売上高は38億99百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

前年同期との比較において、テレワークや巣籠もり需要等から個人向けモデルやeスポーツモデルの売れ行きは堅調でしたが、PC更新需要の反動や設備投資の抑制等により企業向けは落ち込みました。

[周辺機器]

当部門の売上高は20億49百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

前年同期との比較において、NASや無線LAN等のネットワーク分野は減収となりましたが、Web会議や動画配信ニーズの高まりからUSBカメラやスピーカーフォン、ビデオキャプチャー等の映像分野の増収が補いました。

[特注製品]

上述の品目のカスタマイズ販売やOEM販売を主とする当部門の取引は手控えられ、売上高は99百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門の売上高は36億46百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億28百万円増加し、417億28百万円となりました。これは、現金及び預金が26億85百万円減少したものの、たな卸資産が31億10百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億30百万円増加し、135億37百万円となりました。これは、未払法人税等が2億76百万円、未払消費税等が4億1百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億43百万円、短期決済用資金として短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、281億91百万円となりました。これは、剰余金の配当3億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億51百万円の計上、繰延ヘッジ損益が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2020年8月7日付「2020年6月期決算短信」にて公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,353	6,668
受取手形及び売掛金	10,199	10,446
商品及び製品	7,740	10,476
原材料及び貯蔵品	2,639	3,013
その他	1,042	816
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,974	31,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,651	3,651
その他(純額)	2,861	2,826
有形固定資産合計	6,512	6,477
無形固定資産		
投資その他の資産	1,077	999
その他	2,852	2,848
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,836	2,832
固定資産合計	10,425	10,309
資産合計	41,400	41,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,266	8,209
短期借入金	100	500
1年内返済予定の長期借入金	375	375
未払法人税等	348	72
ポイント引当金	7	5
賞与引当金	—	201
その他	3,841	3,092
流動負債合計	11,939	12,456
固定負債		
長期借入金	656	562
役員退職慰労引当金	83	83
リサイクル費用引当金	315	319
製品保証引当金	28	21
その他	84	93
固定負債合計	1,168	1,081
負債合計	13,107	13,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,600	4,600
利益剰余金	20,657	20,638
自己株式	△1,190	△1,190
株主資本合計	27,655	27,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	221
繰延ヘッジ損益	227	124
為替換算調整勘定	52	35
その他の包括利益累計額合計	467	381
非支配株主持分	170	173
純資産合計	28,293	28,191
負債純資産合計	41,400	41,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	14,102	12,594
売上原価	11,321	10,188
売上総利益	2,780	2,406
販売費及び一般管理費	2,219	1,988
営業利益	561	417
営業外収益		
受取利息	4	0
仕入割引	12	10
為替差益	183	78
持分法による投資利益	9	5
その他	42	20
営業外収益合計	252	114
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	27	31
その他	8	2
営業外費用合計	36	35
経常利益	777	496
税金等調整前四半期純利益	777	496
法人税、住民税及び事業税	202	51
法人税等調整額	29	83
法人税等合計	231	135
四半期純利益	545	361
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	537	351

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	545	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	34
繰延ヘッジ損益	34	△103
為替換算調整勘定	1	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△5
その他の包括利益合計	42	△85
四半期包括利益	587	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579	265
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 従業員向け株式報酬制度の概要

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、当社従業員を対象としたインセンティブ・プラン「従業員向け株式報酬制度」(以下「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

本制度では、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。

なお、信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

125,000株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する当社の従業員

(重要な後発事象)

該当事項はありません。